

ジャワ農村調査ノート

— 目的と方法 —

か　　の　　ひ　　よ
加　　納　　啓　　良

まえがき

- I 問題意識
- II 準備作業
- III 調査村の選択と調査方法
- IV 調査を終えて

ま　え　が　き

筆者は、1976年1月から1978年1月までの二年間、アジア経済研究所海外派遣員としてインドネシア共和国ジョクジャカルタ市のガジャ・マダ大学経済学部で留学して中・東部ジャワの農村社会経済実態調査（東部ジャワ1、中部ジャワ1の計2カ村）を実施した。その成果の概要は、帰国前に執筆した2冊のインドネシア語暫定報告書(注1)にとりあえずまとめてあるが、できるだけ早い時期に収集したデータをさらに詳しく分析し、モノグラフ的な日本語の報告を作成する予定である。本稿はその作業への橋渡しとして、上記調査の実施にあたっての問題意識、そのために必要であった準備作業、野外調査の方法と経過などを、研究ノートとしてまとめたものである。インドネシア、とくにジャワ農村の状況に注視されている方々や、この種の農村調査の方法論に関心を持たれる方々にとって、ひとつの参考資料として益するところがあれば幸いである。

(注1) Kano, H., *Studi Keadaan Sosial Ekonomi Desa di Malang Selatan* (南マランにおける農村社会経済状態の研究); *Pemilikan Tanah dan Kesempatan Kerja*—*Buku Laporan Sementara Survey Sosial Ekonomi Desa di Daerah Bantul* (土地所有と就業機会—ジョクジャカルタ、バントゥル地域の農村社会経済調査暫定報告書), Yogyakarta, 1977 (Unpublished).

I 問題意識

農村実態調査を通じて明らかにしようと筆者が努めた

のは次の諸点である。

第1は、ジャワ農村における農民の階層分化（とくに土地の所有と経営をめぐるそれ）の様相と程度はどうか、という問題である。これについては従来、二つのあい対立する見解が提出されてきた。ひとつは、土地所有の零細化にともなう農民の全般的貧困化と、彼らのあいだでの相互扶助慣行の強化、すなわち「貧困の共有」(shared poverty) という事態を強調し、ジャワ農村にははっきりした階層分化の傾向は見られない、とする見解である。このような見地に立つ代表的論者は名著『ジャワの宗教』の著者として名高いかのクリフォード・ギアツである。彼は語る。

「増加する人口の圧力と限られた資源のもとでジャワの農村社会は、他の多くの『低開発』諸国のように大地主のグループと抑圧された半農奴的なグループとの両層に分化しなかった。むしろジャワの農村社会は、経済的なパイを着実に増加する微細な断片に分割することによって、すなわちかつて私が別のところで『貧困の共有』として引きあいに出した方法によって、比較的高度の社会的経済的一体性を維持したのである。持てる者と持たざる者と言うよりも、農民生活の陰微な言いまわしにおいていわれるチュクパン(tjukupan)とク克蘭ガン(kekurangan)、つまり『どうやらじゅうぶん』な人々と『とてもじゅうぶんとはいえない』人々との違いがあるのみなのだ」(注1)。

このような見解は、ジャワの農業・農民を語る場合の一方の常識、暗黙の前提として多くの論者によって承認され採用されてきたものであった。にもかかわらず、よく検討してみると、こうした見解は実は、多少とも精密な実態調査にもとづいて提出されたものではなく、多分に印象批評的に、あるいは「常識」として流布している観念に学問的理論的な装飾をほどこして語られてきたものにすぎなかったのではあるまいか。こうした主張をもっとも体系だって展開したと思われるギアツ自身にして

からが、実は上に引用した『農業のインボリューション』の執筆に際しては、農村での野外調査によって収集された具体的データにもとづいて議論を進めていたわけではなかったのである。

さて、もうひとつの見解は、逆にジャワ農村ではすでに土地所有を基軸として尖鋭な階級（または階層）分化が見られる、とするものである。このような主張に先鞭をつけたのは、1950年代はじめに西部ジャワのバンドン市郊外の蔬菜栽培農村で調査をおこない、顕著な階層分化の事実を指摘したオランダ人農村社会学者ヘンドリック・テン・ダムであろう(注2)。この種の見解は、1960年代に入りインドネシアの政治気象の変化（いわゆるナサコム体制のもとでの共産党勢力の大幅な進出）にともない、主に政治的実践の見地からインドネシア側で一時期強く押し込まれた。その頂点を示すものは、1950年代末から1960年代前半にかけてインドネシア共産党の手で実施された一連の農村調査および同党のアイデイト議長によってもなされたいくつかの政治論文(注3)であろう。しかし、これらはあくまで特定の政治党派の実践上の要請にもとづいてなされた調査研究の産物で、学者の手による厳密な社会科学的研究の産物としては見るべき成果は出現しなかった(注4)。そして、1965年の9・30事件とその後の共産党・容共派の弾圧・壊滅後は、土地問題や農村の階級問題について触れること自体がタブー視される雰囲気生まれ、制度論的問題を視野に入れた農業・農村問題の社会科学的研究はいちじるしい停滞状況におちいってしまった。

ところが、1970年代に入り、経済開発政策の進展とそれともなう全般的な階層的格差の拡大という新しい時代状況を背景として、ふたたびこの問題を社会科学の研究対象としてとりあげようという機運が盛りあがってきた。それはさしあたり、理論上の問題としては「農業のインボリューション(involution)」および「貧困の共有」というギアツの図式に疑問符をつけ、これに批判的再検討を加えようという欧米学界の動きとして出てきたように思われる。この動きの先端を切ったものとして、マーゴ・ライオンの好論文「ジャワ農村における^{コンフリクト}の諸基礎」(注5)は——やはり野外調査の裏づけを欠き、また著者自身その後農村問題の研究を放棄して別の分野に転進してしまったにもかかわらず——高く評価されてしかるべきであろう。そしてこのような動きは、欧米学界のみならずインドネシア側でも、70年代前半を通じて深く静かに拡大していったように思われるのである(注6)。

およそ以上のような研究史の状況を念頭に置きつつ、筆者は、① 農地の所有または経営規模の分化を中心にみた農民の階層分化の実情、② 地主小作関係の実態、③ 耕地を持たない農家の量的比率および農業雇用労働の実態、などの具体的ポイントについて、インテンシブな事例研究の実態調査によって現状の解明を試みようと考えた。そしてこの点こそが筆者の実施した農村調査の眼目をなすものだったのである。

さて、筆者が第2にやや付随的に調べたいと考えた点は、非農業部門の就業機会の存在が農村住民の経済生活に与えている影響である。農村内部の農業外就業機会の種類と寡多、村外へ通勤する者の有無とその職業種類、出稼ぎ労働の量と種類、村外への移住の動機と移住後の職業種類、などの項目について聞きとり調査をおこなった。これらの問題に着目した理由は、第1に経済開発の進展がじっさいにどれだけ農業外部の就業機会の拡大をもたらしているかを、農村サイドからいわばミクロ的に、そして具体的に確認したいと考えたこと、第2に農村住民の階層分化の問題を、たんに土地所有・経営という農業内部の視点からだけでなく、非農業部門も含めた全社会的関連においてとらえた場合、いったいどのような画像が得られるのか、そのあらましについての見通しをつけておきたいと考えたからである。結果的に言うと、筆者自身はけっしてゆきとどいた調査をおこないえたわけではないが、これらの問題を精密に調査し把握することは、現在のインドネシアの政治経済構造の基礎、言葉をかえて言えば現代史の流れを底辺で制約している要因を探り出すためにも必要不可欠な作業ではあるまいか、という印象を強くした。

最後に、今回の調査では主要な研究課題としてとりあげられなかったが、比較史的・共同体論的見地から見た場合、ジャワの村落の現状はどのように把握されるのか、という問題である。19世紀中葉のオランダ植民地支配下におけるジャワ村落(デサ)の共同体的性格については、筆者はかつてオランダ語資料に依拠して若干の分析を試みたことがある(注7)。しかし、今日のジャワ農村の状況は、行政村落の拡大と再編、「共同占有」制のほぼ完全な消滅など、当時とは大きくさま変わりしていることが、調査をおこなうなかでこの眼で確認できた。このような状況変化は、当然にも、現代ジャワ農村の研究にあたって共同体論的方法を適用することにどれほどの有効性があるのか、いやそもそもその可能性があるのか、またかりに可能かつ有効であるとしても、どのレベ

ルの社会的単位を「共同体」としてとらえ論じたらよいのか、などの基本的疑問をひきおこさしめるのにじゅうぶんなほどである。じっさい、人類学者や歴史学者の最近の研究動向を見ると、共同体論的アプローチの無効性を主張するような傾向が一部で強まってきているようにも感じられる(注8)。

残念ながら、こしばかり筆者にはこの問題を正面からとりあげて論じるのに必要な準備がなく、今回の調査でもじゅうぶんにデータを収集しえたわけではない。しかし、しっかりした方法的手続きさえ踏めば、歴史研究の場でも現状分析の場でも共同体論的視点は生かしかうる、という予感と意欲だけは持っている。なおこれに関連して誤解を避けるためにつけ加えると、筆者の言う共同体論的視点というのは「貧困の共有」説とは異なるものであり、今回の調査で筆者が力点を置いた階層分化論的視点とあい対立するものでもない。二つの視点からのアプローチは、同一の実体を明らかにするためにたがいに補完関係に立つものと考えている。

(注1) Geertz, C., *Agricultural Involution: The Processes of Ecological Change in Indonesia*, Berkeley and Los Angeles, University of California Press, 1963, p. 97.

(注2) Ten Dam, H., "Coöpereren vanuit het Gezichtspunt der Desastuctuur in Desa Tjibodas", *Indonesië*, 9 e jaargang (1956), pp. 89-116.

(注3) Aidit, D. N., "Ganjang Setan-setan Desa dan Perkuat Persatuan Nasional", *Harian Rakjat*, May 4, 1964; "Kaum Tani Djawa Barat Mengganjang Setan-setan Desa", *ibid.*, May 11-16, 1964, etc.

(注4) 例外的に、たとえば次のものがあげられる。ただし、農村開発の問題一般を論じたもので、特定の実態調査報告ではない。Slamet, Ina E., *Pokok-pokok Pembangunan Masyarakat Desa*, Jakarta, Bhratara, 1965.

(注5) Lyon, Margo L., *Bases of Conflict in Rural Java* (Research Monograph Series No. 3), Berkeley, Center for South and Southeast Asia Studies, University of California, 1970.

この書の中でライオンはギアツ説を次のように評している。

「……大半の人々はこのシステムに安住し、『貧困の共有』の状況が優勢を保っていたということができ

るかも知れないが、増大する貧困と苦難はまた農村内部の経済的社会的等級の比較的小さな差異をきわ立たせもしたのである。……それ自体は微細な変化も長期の文脈においてはもはや微細なものではなくなる。かくして、インボリューションの発生には同時に、土地の利用、所有、統制(control)の増大する分割によって促進される社会的経済的分化の過程が随伴しているのである」(*Ibid.*, p. 13.)

筆者による書評をも参照されたい。『アジア研究』第21巻第3号 昭和49年10月 85~98ページ。

(注6) 日本では、1970年にいち早く滝川勉氏がギアツの所説に批判的批評を提出している。いわく、「……ギアツ式に言えば、彼のいう involutional な過程を打ち破るものはまさしく外部的要因以外にはないのであろうが、しかしこうした外部的なものが内部的なものに作用し転化することによって村落社会を真に動かしかうるものになりうるはずであるから、その方向と反作用をつかむためにはやはり村落内に形成されてきた階級関係とその基本性格に着目することが重要にならざるをえないであろう」。滝川勉「東南アジア農業問題研究の現状と課題——覚書として——」(滝川編『東南アジア農業問題研究の現状』アジア経済研究所 1970年) 21ページ。同感である。

(注7) 加納啓良「19世紀ジャワの土地制度と村落(デサ)共同体」(斎藤仁編『アジア土地政策論序説』アジア経済研究所 1976年) 155~212ページ。「デサ共同体に関する一考察——『現地人土地権調査最終提要』を素材に——」(『アジア研究』第22巻第4号 昭和51年1月) 34~58ページ。

(注8) このような見解を、もっとも大胆明瞭に打ち出しているのは中村光男氏であろう。中村光男「ジョクジャカルタ市コタグデにおける社会人類学調査の予備報告」(『東南アジア研究』第10巻第3号 1972年12月) 472~473ページ。氏は、ギアツのジャワ社会論を批判しつつ、「伝統的村落共同体が意識された規範・理想として、あるいは、客観的に働いている社会構成の原理として、一度でもジャワ社会に存在したかどうか」疑問であるとし、「イスラームを受容した後期マタラム王国成立以後のジャワ農村では、村落共同体なるものは存在しなかった」と推測したうえで、「二個人間関係(dyad)がジャワ社会の基本単位である」という自説を対置されている。「二個人間関係」がジャワ人の社会生活のなかでもつ重要性については筆者

も異論はないが、「村落共同体」は歴史的にも存在しなかったという主張には同意できないし、現在のジャワの農村社会にも「二個人間関係」だけでは説明のつかない社会関係が現実存在すると考える。この点は、ジャワ農村社会をどう見るかという根本問題にかかわるものとして、今後理論的・実証的に論議を深めねばならないテーマをなすであろう。

II 準備作業

1. 言語

農村に入って実地調査をおこなう前に、またその合間に、現地の言葉の習得に相当の時間と労力をさかなければならなかった。この場合、「現地の言葉」とは国語であるインドネシア語と、中・東部ジャワの地方語であるジャワ語とを意味する。このうちインドネシア語については、渡航以前の学習の積み重ねもあったため、短期間の研修と実生活での応用によりあまり不自由なく使いこなせるようになった。それなりの苦勞をしなければならなかったのはジャワ語の習得である。

都市部における国語・公用語としてのインドネシア語の地位はすでに確固たるものがあるが、それでも近いジャワ人どうしの間で日常的会話ではジャワ語を用いる方がふつうである。いわんや農村住民の日常生活の場でインドネシア語が使用される機会をきわめてまれである。村役場の台帳や公文書類はインドネシア語で書かれたものが多く、公的生活の場へのインドネシア語の浸透はかなりのものがあるにせよ、インドネシア語をある程度以上自由にあやつれる農村住民の比率は平均して推定20~30%にすぎない、というのが実情である。このような状況を踏まえるならば、ジャワ語の知識なしにインドネシア語のみを意思疎通の手段として農村調査を実施することは、まったく不可能ではないにせよ、データ収集の幅と深み、および偏った情報の回避などの点で大きなハンディを背負うことになる、と判断せざるをえない。

そこで筆者も、調査開始にさきだつ4カ月間カトリックの宣教師たちのために書かれた教科書などによりつつ、個人教授についてジャワ語の学習をおこなった（渡航以前にものべ1年以上の学習経験があったが実用ならず、基礎から学び直した）。しかし、じっさいに東部ジャワの農村で調査に着手してみると、最初は農民の言葉がほとんど理解できず、いちいちアシスタントに通訳（ジャワ語⇔インドネシア語）してもらわなければならぬ状態だった。これは筆者の能力不足もさることなが

ら、彼らのしゃべる方言（東ジャワ・マラン方言）が教科書で学んだ標準語（スラカルタ、ジョクジャカルタで用いられるジャワ語）と、音調・発音・語彙の点で大きく違っていたことにもよる。数カ月たつうちによりやく耳と口が慣れ、あまり複雑でないことならば直接ジャワ語で意思の疎通ができるようになったが、それでもなお隔靴搔痒の感をまぬがれなかった。

このため東部ジャワでの調査を終えてジョクジャカルタに戻ったのち、会話力の向上に重点を置いてふたたび3カ月ほどジャワ語の学習にとり組んだ。その成果もあり、また今度は標準語地域であったことも幸いして、二回目に実施したジョクジャカルタ近郊農村の調査では語学力の制約から生ずる困難と負担をいちじるしく軽減することができた。それでも、あらゆる話題について自在にジャワ語を駆使して語り合えるといった境地からはほど遠く、農民たちが彼らどうして早口の平語（ngoko）で語らう会話の内容を傍らで聞いていて完全に把握することも最後まで不可能であった。ジャワ語語学力のいっそうの研鑽は今後も筆者に課せられた宿題と言わねばならない（言語についてはエピソードも含め、農村調査の具体的方法論にかかわる問題として語るべきことがなお多くあるが、紙数の制約もあるので別の機会にゆずりたい）。

2. 最近の研究動向

言語の習得と並行して、日本ではつかむことのできなかったインドネシア側（およびインドネシア滞在中の欧米研究者たちの）研究動向の把握につとめた。その結果、受入れ機関であるガジャ・マダ大学(注1)のほか、ボゴール農業大学（Institut Pertanian Bogor, 略称 IPB, 西ジャワ州ボゴール市）農学部社会経済学科、サトヤ・ワチャナ・キリスト教教育大学（IKIP Kristen Satya Wacana, 中ジャワ州サラティガ市）社会科学研究所などがジャワ農村の社会経済調査に深い関心を持ち、かなり多くの調査レポート類を作成しており、それらのなかには非常に興味深いテーマを追求したものも含まれていることが確認された。けれども、筆者がもっとも関心を寄せている土地問題については、あまり精密なデータを盛りこんだ実態調査報告を見いだすことができなかった(注2)。

だがそのことは、この問題についてのインドネシア側の関心が浅いということを保ずしも意味しない。多くの研究者から「農村における土地所有の実態、とくに土地なし層の比率、不在地主制の展開の程度、村役人層の土

地主支配の実態などについて正確な情報を得たい」という声を聞かされた。同様の意見は行政サイドでもしだいに強まってきているように感じられた。このことは、1977年に入ってから、内務省、治安秩序回復作戦司令部などの当局筋の口から土地改革の再実施をほのめかすような発言がたびたびなされるようになったり、同年末閣議決定によって「農業問題・土地問題調査委員会」が多数の専門学者たちを召集して設置されたことなどからも明らかに読みとれた。また筆者が直接見聞した例では、与党ゴルカルに直結する農民組織「インドネシア農会連合」(Himpunan Kerukunan Tani Indonesia, 略称 HKTI)のある地方支部の幹部たちは土地問題の実態把握に並々ならぬ関心を示し、そのうちのある者は、「土地を持たない貧農、農業労働者層の生活をいかにして保証するかが我々の直面している根本問題だ」とまで断言した(注3)。

このような状況のもとで、たまたま筆者が滞在しているあいだにギアツの『農業のインボリューション』のインドネシア語訳が出版され、広くインドネシアの知識人・学生に繙読の機会が与えられた(注4)。この訳書にはボゴール農業大学教授のサヨグヨ(Sajogyo)が前書きを寄せており、ギアツの見解に次のような批判的コメントをおこなったのが注目された。

「……農業のインボリューションの結果ジャワには言うに足るほどの商業的農民階級(kelas petani komersiel)は発生しなかった、というギアツの(暗黙の)結論は承認することができない。1963年の農業センサスによればジャワの780万の農民(定義上0.1ヘクタール以上の土地を支配する者)は、一農民あたり0.7ヘクタールを支配(menguasai)しているが、かりに0.5ヘクタールを境界として採用すると、階層別の図表は、『0.5ヘクタール以上』の380万の農民が平均1.2ヘクタールを経営しているのに対して、『0.5ヘクタール以下』の400万の農民は平均わずか0.27ヘクタールしか支配していない、という事実を示す。そしてさらに最下層は0.1ヘクタール以下または土地なしの非農民家族によって構成されるのである。

この最上層(32%)こそが、農業賃労働の労働力投入のために、また1960年代にはじまる『肥料革命』の時代以降は近代的「生産要素」投入のためにも、貨幣を支出しようとする商業的農民階級なのである……。0.5ヘクタール以下の陽のあたらし農民(petani gurem)

たちは、とくに資金が不足し一部の上層農民への束縛から自由になれないという理由によって、はるかにとり残された限界的な農民層をなしている。最下層は、1975年には1963年の400万家族という数字に比していっそう増加しているに違いない。この層こそが、なによりも農業賃労働やその他種々の小資金営業に依存する農村のプロレタリアおよび半プロレタリア層なのである。」(注5)

ある意味で、このような批判はインドネシア側研究者たちのギアツ説に対する卒直な感想を代弁しているように思われるが、他方これに呼応するかのようになり、欧米側研究者たちのあいだにもギアツ批判をさらに大胆におしすすめようとする動きが強まってきている。その急先鋒となっているのは、やはり当時ボゴールに駐在し西部ジャワの農村経済調査に従事していたウィリアム・L・コリアー(William L. Collier)であろう。彼は「ジャワにおける農業のエボリューション——貧困の共有およびインボリューションの没落——」という挑戦的表題のペーパー(未刊)をものし、「おそらく貧困の共有テーゼのもっとも重大な欠陥は、土地を持つ者と持たざる者の間に横たわる村落社会の巨大な亀裂をギアツは考慮に入れなかった、という事実であろう」という批評を加えている(注6)。これらの見解は、一種の非常に単純な両極分解説につながる要素を持っており、今後実態調査の成果が積みあげられていくなかで、理論的に再検討され深められていく余地を残しているようにも感じられる。しかしいずれにせよ、「貧困の共有」といったドグマの束縛から脱して階層分化という視点からジャワの農村の現実をとらえ直さねばならない、という基本的な研究の方向はすでに確固として示されつつある、ということができよう。そしてこのことは、同様の観点から農村調査にとり組もうとしていた筆者にとってもおおいに励ましとなったのである。

3. 地域の選択と許可手続き

言語の習得、研究動向のフォローと並行して着任後半年間におこなわなければならなかったのは、調査地域の選択と調査に必要な地方政府機関からの許可取得手続きであった。

次節で説明するような理由から、東部ジャワ1カ村、中部ジャワ1カ村の計2カ村におけるインテンシブな事例研究の実態調査を、2年間という限られた時間、また限られた資金と労力の範囲内で可能な目標として設定した。そのためには、最初の半年の準備期間内に県(kabu-

paten)ないし郡(kecamatan)の段階まで調査地域をしぼりこみ、調査の実施にさきだって必要ないつかの手続きをおえておく必要があった。

第1回目の調査を東部ジャワでおこなうことにした理由は、多分に偶然的なものであった。たまたま当時筆者の下宿に同居していた青年が東部ジャワの州都スラバヤの出身であり、彼の誘いでスラバヤの実家をおとずれたところ、一家の中に元州議会議員や州政府農業部の関係者がいて、地域の選択や許可手続きなどについて快くあつせんと協力を約束してくれたのである。彼らの勧めにしたがって同州マラン県(Kabupaten Malang)をおとずれ、現地の農業専門家や官吏たちと個人的に接触していろいろ話を聞いた結果、後述の理由のほか、もっとも信頼できる協力者が得られそうだというきわめて実際的な理由から、同県のゴンダングレ郡(Kecamatan Gondanglegi)を調査地域に選んだ。

そのうえで、簡単な調査計画書、質問項目表などをインドネシア語で作成し、受け入れ機関であり身元保証人でもあるインドネシア科学研究所(Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia: 略称 LIPI)の調査許可証の写しおよびガジャ・マダ大学経済学部長名の調査許可証発行依頼状など必要な書類を添えて東ジャワ州(Propinsi Jawa Timur)政府の特別局(Direktorat Khusus: 略称 DITSUS)に出頭し、調査許可申請をおこなった。この特別局というのは、現在各州政府に設置され、各種学術調査の許可や監督などを専門にとりあつている部門である。したがって地方での野外調査を実施する場合には、この特別局の許可証をとることが第一の、そして最大の関門となる。ここさえパスすれば、県→郡→村の各下級行政レベルでの許可取得は自動的に可能になる、といつてよい。特別局からの許可取得の難易は州により、また時期によりさまざまであるといわれている。当時、大学関係者たちのあいだのうわさでは、東ジャワ州政府特別局からの許可取得は、中ジャワ州やジョクジャカルタ特別区の場合にくらべて相当に時間がかかり難しいといわれていたが、筆者の場合、申請時に元州議会議員がつきそってくれたせいか、比較的スムーズに進んだのは幸いであった(それでも、計3回ジョクジャカルタからスラバヤへ足を運ばなければならなかった)。ただし、ガジャ・マダ大学関係者(たとえば経済学部長名の身元保証書のついた同学部学生)と共同で調査をおこなうこと、総選挙キャンペーン開始が予定される1977年2月初旬までにいっさいの調査活動を終了すること、の2項目が許

可の付帯条件として要求された。

ともあれ、この州政府特別局からの許可取得を振り出しとして、ゴンダングレ郡の現地で予備調査にかかった1976年8月までには、マラン県特別準局(Subdirektorat Khusus: 略称 SUBDITSUS, 上記州特別局の下級機関である)およびゴンダングレ郡郡長からも、つつがなく調査許可を取得することができたのであった。

一方、第2回目の調査対象である中部ジャワ農村については、最初の半年間は、調査予定時期がかなり先だったこともあり、漠然と任地ジョクジャカルタの近郊農村と定めただけで、それ以上の地域の特定はおこなわなかった。東部ジャワでの調査を終了してジョクジャカルタに引き揚げた77年1月中旬以降、総選挙(2月上旬キャンペーン開始、5月2日投票)との関連でいっさいの野外調査活動の禁じられた数か月間を利用してジョクジャカルタの近郊一帯の様子をオートバイで視察(禁令に触れない範囲で)してまわり、その結果ジョクジャカルタ特別区(Daerah Istimewa Yogyakarta: 略称 DIY)バントゥル県(Kabupaten Bantul)プンドン郡(Kecamatan Pundong)付近、と調査地域を特定した。

上記禁令の解除された5月中旬以降、ただちに行動を起こし、前回と同じ要領でDIY特別局、バントゥル県特別準局、プンドン郡長の順に調査許可を申請、取得した。前回と違って地元有力者の協力はいっさい得られなかったが、ガジャ・マダ大学のおひざ元ということもあってか、手続きはきわめてスムーズに進行した。

(注1) 経済学部の他に、農学部、人口問題研究所(Lembaga Kependudukan)、地域・農村問題研究所(Lembaga Studi Kawasan dan Pedesaan)などが農村の社会経済調査に関心を持ち、一定の成果を積みあげてきている。

(注2) 1976年2月には中央統計局から、農家の地方別階層別統計を集成した『1973年農業センサス』第1巻が刊行された。Biro Pusat Statistik, *Sensus Pertanian 1973—Pertanian: Jilid I*, Jakarta, 1976. しかし筆者は、いくつかの理由から、この統計書のデータが農村の階層分化の実情を適確に反映しているかどうか疑問を持っている。これについては、いずれ別の機会に言及したい。

(注3) 1977年9月には、HKTI(中央)のマルトノ議長が、「新興地主階級」(tuan-tuan tanah baru)の増大、とくに都市に住む官僚たちの農地買い漁りを公然と非難した。Tempo, (17 Sept. 1977), Th. VII

No. 29, p. 9. こうした「社会的不公正」への批判がいわば体制内から湧き起りつつあるのが、最近のインドネシア情勢の特徴でもある。

(注4) Geertz, C., *Involusi Pertanian, Proses Perubahan Ekologi di Indonesia*, diterjemahkan oleh S. Supomo, Bhratara K. A., Jakarta, 1976.

(注5) *Ibid.*, p. XXIV.

(注6) Collier, William L., *Agricultural Evolution in Java: The Decline of Shared Poverty and Involution*, [n. d.], pp. 7-8 (mimeo, unpublished paper).

III 調査村の選択と調査方法

1. 予備調査と調査村の選定

2回の調査のいずれにおいても、本調査にかかる前に2～3週間程度の予備調査をおこなって調査村を選定するとともに、地域全体の概況の把握につとめた。

東部ジャワの場合、スラバヤの東ジャワ州政府農業部、マラン県庁農業部、ゴンドルギ郡役場などで地域全体の統計データを収集したあと、ゴンドルギ郡内の23の行政村(この地方ではふつう、たんにデサdesaと呼ばれる)のなかから5カ村を選んで訪問し、諸々の統計資料を筆写するとともに、村長はじめ村役人にあれこれ村の様子をたずねた。こうして集められたデータや各村についての印象を整理して、そのなかから調査すべき村を選んだのであるが、その場合の選択基準は、その地域内のできるかぎり平均的・代表的な村を選ぶという方法上の配慮と同時に、村長・村役人の人柄(開明的、友好的であるかどうか)、町との距離(遠すぎず、また近すぎもしないこと)、村の中に泊めてくれるような家があるかどうか、などの現実問題を重視したことは言うまでもない。また一行政村の全体(世帯数にして500～3000)

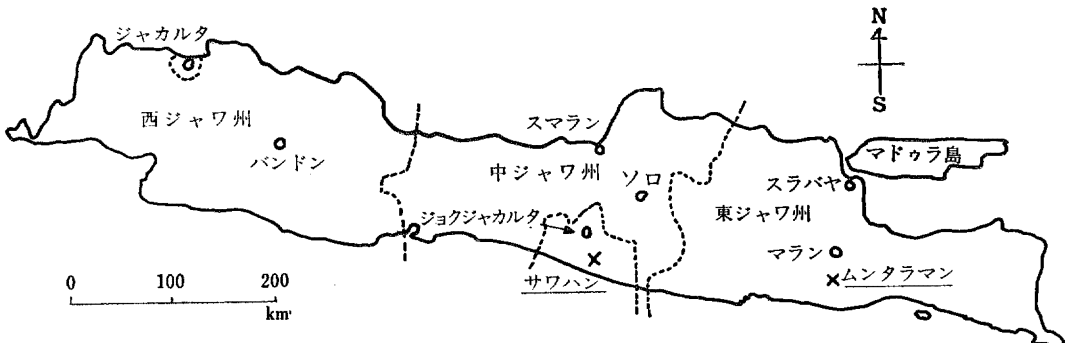
を対象としてインテンシブな調査をおこなうことはとても無理なので、その下位にある区(dukuh)のレベルで調査をおこなうことに決めた。こうして選ばれたのはパゲララン村(Desa Pagelaran)のムントラマン区(Dukuh Mentaraman)という、戸数250戸あまりの集落であった(以下たんにムントラマンと記す)。

次に中部ジャワ(ジョクジャカルタ近郊)の場合であるが、これも同じように、まずジョクジャカルタ特別区およびパントウル県庁の農業部と農地局、さらにブンドン郡役場などで一般的なデータ収集をおこなったあと、ブンドン郡内3カ村のうち二つの行政村をおとずれ、資料収集および村役人との面接を実施した。その結果にもとづいて調査村を決めたわけであるが、ここでもやはり行政村(kelurahanと称する、世帯数2000～2500)の規模が非常に大きいため、区(padukuhan)のレベルに的をしばった。最終的に選んだのはスリハルドノ村(Kelurahan Srihardono)のサワハン(Sawah)という100戸あまりの集落である(以下たんにサワハンと記す)。

さて、以上の二つの村を選ぶにあたっては次の諸条件に留意した(両村のおおざっぱな地理的位置については第1図を参照されたい)。第1に、ごく平均的なジャワ農村における社会経済状態の把握という調査目的にかんがみて、地域の選定の段階ですでに、都市化の影響の大きい大都市(ジャカルタ、スラバヤ、バンドンのごとき)の近郊農村や、あるいは逆に極端に辺鄙な辺境や特殊な山村地帯は避けて、人口稠密な平場の農村地帯を選んだ。第2に、そのうえで、少ない事例から偏った一般化をおこなう危険をできるだけ避けるために、経済的、社会的、政治的な諸条件がいろいろな点でかなり違って二つの村を選ぶように配慮した。具体的には次の諸点である。

第1に、地理的にも文化的にもじゅうぶんに距離が離

第1図



れており、かつそれぞれじゅうぶんに中・東部ジャワ農村の全体に対して代表性を主張しようとする地域を選ぶように気をつけた。第1図からも明らかなように、ムンタラマンとサワハンの間の地理的距離は直線にして約260キロメートル、自動車路づたいに行けばおよそ380キロメートル離れている(ちなみに、中ジャワ州の西端から東ジャワ州の東端までの直線距離は700キロメートル弱である)。のみならず、同じジャワにありながらも、サワハンはスルタン王宮のある古都ジョクジャカルタの近傍に位置しもっともジャワ的伝統色の強い地域に属するのに対して、ムンタラマンはその名が示すように(Mentaraman=Mataraman)中部ジャワ方面からの移住者によって創設された集落であるにもかかわらず、ジョクジャカルタ、ソロの旧ジャワ(マタラム)王朝中心地帯から見るとはるか辺境に位置し王朝貴族(プリアイ)文化の影響が薄く、また今世紀に入ってからは多数のマドゥラ人の移住を受け入れてジャワの文化要素とマドゥラの文化要素の渾然一体化が進むなど(これはスラバヤ以東の東部ジャワ地方について多かれ少なかれ一般的に共通する特色である)、文化的歴史的発展の背景を大きく異にしている。

第2は、農業生産とそれに結びついた経済活動のあり方の相違である。ムンタラマンはいわゆる「人民糖業」(tebu rakyat)(注1)という独特な生産関係による砂糖きび生産地帯に位置し、上層農民の商業的農業生産およびそれに関連した商活動への関心が高いのに対して、サワハンは米以外に見るべき商品作物を持たず、農業に関連した経済活動もそれほど活発ではない。このことは当然、農業部門内の経営格差拡大による階層分化の程度が、ムンタラマンとサワハンとは異なっているであろうことを予想させる。そしてこの事実、あえて両村がジャワ農村の二つの異なる類型を示しているとはまでは言わないにしても、双方がある程度までそれぞれに、たがいに傾向の異なる、しかしともにじゅうぶん代表的なジャワ農村の姿を示している、というように解釈されるのである。

第3に、これはすでに述べた事実とも一定の関連を持つことであるが、両村における宗教、政治上の志向の差異をあげることができる。すなわち、サワハンがいわゆる「アバンガン」(abangan)色の強い村で、統計上は大多数がイスラーム教徒であるにもかかわらず日常生活にイスラームの教義・戒律が与える影響が小さいのに対して、ムンタラマンはいわゆる「サントリ」(santri)色が

強く、礼拝堂(mesjid)のつくりもサワハンに比べて格段に立派で、礼拝の時間に集まってくる人間の数もずっと多いのであった。この宗教的志向の差は政治の面にも影響を与えており、サワハンでは旧スカルノ体制期には共産党(PKI)が第一党、現在は与党ゴルカル(GOLKAR)が圧倒的多数の票を集め、民主党(PDI)がこれに次ぐという序列になっているのに対して、ムンタラマンではかつてはイスラーム系のナフダトゥール・ウラマ(NU)が第一党、現在はゴルカルが多数派の地位をかるうじて占めるとは言え、第二党の開発統一党(PPP、イスラーム系)もなお抜きがたい勢力をもつ、という対照的相違を示している。

このように諸々の面で背景を異にする二つの村で調査を実施した結果、かりに同一の現象・傾向が両村で検出されたならば、それは多かれ少なかれ全ジャワ農村で普遍的に見られるであろう現象への考察の糸口をつかんだことになるし、またいちじるしく異なる事実が浮かびあがってきた場合には、それはなんらかの理由でその村または地域に固有な条件に規定されたものとして解釈を進めることが可能になるであろう。時間・資金・労力など多くの現実的制約を被りながら、あえて2カ村で調査をおこなった理由はおよそこのようなものであった。

2. 本調査の方法

すでに述べたような事情から、ムンタラマンでの本調査は1976年10月から1977年1月まで4カ月間、サワハンでのそれは1977年7月から10月までのやはり4カ月間(途中断食月による調査休止期間があったので実質3カ月)という限られた時間的範囲内で実施せざるをえなかった。このため、人類学者がふつうフィールド・ワークで採用するような、1年なり2年の長期間現地に住みついてじっくり参与観察をおこなうといった調査態度はある程度放棄せざるをえず、あらかじめ調査すべき項目をしばって質問表を用意し、重点的に聞きとりをおこなうという、通常の社会調査の方法にもつばら頼ることとした。

それでも、できるかぎり農民の生活に身近に接し、彼らとの個人的親交の機会を広げるという意味で、客観的条件の許すかぎり村の中に宿泊したり、年中行事に参加したりするように努力した。ムンタラマンの場合、同区内に住むパグララン村村長S氏の好意により1カ月間ほど同氏の自宅に居候し、農村生活の雰囲気を感じに肌で感じる機会に恵まれたのは幸いであった。残余の期間は、郡役場のある小さな田舎町の農業協同組合の事務所

ヤマランの町の安い旅館に宿泊して毎日オートバイで村へ往復した。サワハンの場合には、いくつかの事情から村内に宿泊の便を得ることができず、任地であるジョクジャカルタの町の下宿からオートバイで通いの調査をおこなったが、ルワハン(Ruwahan: ジャワ暦の8月におこなわれる、日本の精霊会のような儀式)、イドゥル・アドハ(Idul Adha: イスラーム暦12月におこなわれる犠牲祭)などの慣習的行事に参加し、村民との親近感を強めるよう努力した。

さて、地方政府からの要求もあり、予備調査も含めて調査実施時にはガジャ・マダ大学経済学部学生のM君とS君にアシスタントとして協力してもらった。両君は学部長を通じた公募にみずから志願してきたもので、ともにすでに経済学部教官の実施した別の農村調査に補助員として参加した経歴を持っていた。M君(東ジャワ州ブリタル地方出身)にはムンタラマンでの、S君(中ジャワ州パニユマス地方出身)にはサワハンでの調査を手伝ってもらい、調査中は終始行動をともにした(とくにM君とは、まる3カ月間寝食をともにした)。両君の主な役割は、筆者がインドネシア語で作成した質問表をもとに、ジャワ語で農民に質問してもらうことであった。2回目のサワハンの調査では、S君と農民のやりとりを筆者が傍で聞いていて質問表と同時にインドネシア語で(ときにはジャワ語そのままを、またときには日本語に直して)記入し、しばしば筆者自身もジャワ語で質問をはさむという方式をとったが、1回目のムンタラマンの場合には、すでに述べた事情からそこまでの域には達しえず、聞きとり・書きこみのいっさいをM君に委ね、筆者は傍でそれをチェックしながら不明点をM君にインドネシア語で問いただすだけにとどめざるをえなかった。これ以外にも諸々の雑務を両君に分担してもらったが、非常に有益だったのは、村への往来の道すがらや食事のときなどに彼らと交わした数々の雑談であり、その雑談のなかから筆者はジャワ社会のしくみやジャワ人の思考様式などを理解するうえで実に多くのヒントを得ることができた。

次にインタビューの対象であるが、村内のすべての世帯について悉皆調査をおこなうことはとても不可能なので、もっぱら時間と労力の現実的制約を考慮してムンタラマン(総戸数253戸)については70戸(27.7%)、サワハン(総戸数112戸)については80戸(71.4%)を村役場の住民台帳(Register Penduduk)から無作為に抽出して戸別に訪問し、原則として戸主自身から聞きとりをお

こなった。1回の聞きとりに要する時間は30分~2時間多いときは1日3戸をこなしたが、用事や休養などで調査を休まなければならないことも多く、結局いずれの場合でも聞きとり作業だけで2カ月以上の日数を要した。インタビューには既述のように質問表を用いたが、プリ・テストを行なう余裕が得られなかったので、その作成には実地に使って失敗の生じないように入念を期した。ムンタラマンの調査では17ページ(A4判タイプ刷)のものを用意したが、それでも実際に使ってみると項目に過不足や不適當なものがあったり、書きこみのスペースの配分の具合が悪い点が目についたりしたため、サワハンの調査では大幅な改訂をおこない。あらためて42ページにのぼる新版を用意しなおした(ページ数が非常に多くなったのは、所有地・経営地の地片ごとの各調査項目書きこみのスペースを思いきって拡張したためである。質問項目数自体は、回答者に過剰な負担のかからないようにできるだけ制限した)。もちろん、質問の範囲を質問表の項目だけに機械的に限定したわけではなく、状況に応じてさまざまな補足質問をしたり、またなにげない雑談のなかで得た情報をつとめて質問表の余白に書きこむようにした。さらに、われわれに非常な親近感を示してくれたり、貴重な情報を持っていると思われた相手の家には、きっかけを作ってもらいちどおとずれ、自由な会話のなかから有益な情報をひきだすようにつとめた。

農民たちのわれわれに対する態度は一般にきわめて好意的であり、なかには遠来の客ということで茶菓や食事をふるまってくれる者さえあった。調査目的については、質問表の表紙に、「以下の質問に応じた説明を与えてくださるようご用意願います。これらの説明はまったく科学的調査の必要のためをお願いするのであって、行政や政治の必要のためのものではありません。この調査は日本のアジア経済研究所、インドネシア科学研究所およびガジャ・マダ大学経済学部の協力にもとづいて実施されます」と明記し、インドネシア語が堪能な教育水準の高い相手には直接これを示して了解を得た。しかし一般の住民には、これではなんのことか理解できないので、アシスタントや村役人の助言にしたがい便宜上、「日本からガジャ・マダ大学に留学している者です。学術論文(skripsi)を書くのに農村の生活のことを知る必要があるのでご当地へ参りました。ご協力をお願いします」と説明した。たいがいの相手はこれで納得し、こころよく質問に応じてくれたが、なかにはわれわれの調査

の背後にある動機を疑い、容易に心を開いてくれない人々も少数ながらあった。どのような不審の念を彼らが抱いたのか、整理してみると三つに大別できる。

第1は、ムンタラマンでしばしば遭遇した事例であるが、「また日本軍がやってきて何かしでかすのではないか?」という、第二次大戦中の暗い記憶にむすびついた日本人一般に対する恐怖感にもとづくものである。こうした感情は、教育・所得水準の低い高齢の婦人たちのあいだでとくに強いようで(注2)、農家をおとずれて自己紹介したときに、奥の暗がりですその家の老婆が恐怖のままざしでこちらをうかがいつつ、「え、また日本がやって来たって!」(Kok, Jepang mréné manèh!)とつぶやくのに二、三度出くわした。また別の婦人からは、「昔日本の兵隊に持っていかれた私の牛2頭はどうなったかしらね?」となかば真顔でたずねられたこともあった。こういう場合、アシスタントが事情をうまく説明してくれたし、筆者自身も「昔、日本軍がやったことについては深くおわびしたい」と意志表示することで誤解を解くことができた。

第2に、どちらの村でも遭遇した、もう少し複雑な疑惑のままざしは、「学術調査のベールをかぶった、警察または軍の秘密調査ではあるまいか?」というものであった。これは、1965年の9・30事件以後じっさいにそのような「調査」がおこなわれたことがあったらしく、一部の農民たちのあいだではきわめて根強いものがあつた。たいていの場合、筆者が当局とはなんの関係もない外国人研究者であり、調査にはなんの政治的意図もないこと、個人にかんする具体的情報については秘密を厳守すること、などを強調して疑惑を解くことができたが、なかには3回おとずれてとうとういちども面接の機会すら与えてくれない家もあった。こういう場合は、背後に非常に複雑な政治的事情もあろうことなので、あきらめて面接対象を他の家に振りかえざるを得なかった。

第3は、「税金徴収のための当局の予備調査ではなからうか?」という疑いであつた。これはわれわれの調査項目が、土地・家屋などの資産調査に重点を置いている以上、当然予想されるものであつた。これも上述の調査の主旨をはっきりと伝え、またありうべき虚偽の解答を避けるために、その場で、また事後的にさまざまな方法によるクロス・チェックをおこなって、真実を明らかにするように努力した。

(注1) 「人民糖業」とは、農民がみずからの所有地でみずからの経営責任において砂糖きびを栽培し、

その生産物を砂糖工場に引き渡す生産形態である。従来ジャワでは、砂糖工場が農民所有地を賃借し、まったく工場側の管理下で砂糖きびを栽培する形態が一般的であつた。現在、「人民糖業」方式においては一定の比率によって精製糖を(じっさいにはその売り上げを)工場側と農民側とで配分する生産物分与法(bagi hasil)がおこなわれている。政府は「集約化人民糖業」(Tebu Rakyat Intensifikasi: 略称 TRI)という標語のもとに、従来の工場賃借方式から農民による直接生産方式への転換をおし進めようとしているが、現実には多くの困難に直面している。ただし、筆者の調査したマラン県ゴンダランギ郡地域は例外で、早くから「人民糖業」方式が定着している。

(注2) 農村住民の対日イメージ、感情は、年齢、性別、階層によって相当に異なっている。正式に調査の対象にしたことはないが、興味ある問題なので、機会があればいちど論じてみたい。

IV 調査を終えて

1977年10月末にサワハンでの調査を終了し、双方の村での調査結果をそれぞれ簡単なインドネシア語報告書(タイプ刷)にまとめて関係諸機関に提出、また若干の研究機関でセミナー報告をおこなって意見交換の機会を持ったのち、翌78年1月末任地を離れて帰国の途についた。

本稿執筆中の現在(78年3月)、収集したデータのすべてについての分析を終えておらず、冒頭に述べた諸問題について本腰を入れて論じうる段階にない。ただ、すでに解明しえた事実のうちほんの一端のみを記すと、ムンタラマンの場合には、サンプル世帯70戸の所有耕地計63.9ヘクタールのうち、実に31.7ヘクタール(49.6%)がわずか2戸(2.9%)の世帯によって所有されている反面、26世帯(37.1%)はまったく所有耕地をもたないというきわめて鮮明な階層分化の様相が見いだされた(第1表)。これに対して、第2表に見られるように、サワハンの場合にはこれほど顕著な土地所有の階層分化は見られず、全体に農地所有規模がいちじるしく零細(1世帯平均0.22ヘクタール)であることが特徴的であつた。しかし、ムンタラマンの場合に比べると、この村では外部への通勤による兼業や他地域への労働力の流出が非常に多く見られ、これらの非農業部門の就業機会を含めて検討すると、やはり相当に階層分化が進行している状況が明らかになるのである。

第1表 農地所有規模別サンプル世帯分類

(ムンタラマン) (%)

農地所有規模	世帯数(戸)	所有農地面積計 (ha)
農地なし	26 (37.1)	—
0.2ha 以下	10 (14.3)	1.4 (2.2)
0.2~0.4 ha	10 (14.3)	2.7 (4.2)
0.4~0.6 ha	3 (4.3)	1.4 (2.2)
0.6~1.0 ha	8 (11.4)	6.1 (9.5)
1.0~2.0 ha	6 (8.6)	6.6 (10.3)
2.0~5.0 ha	5 (7.1)	14.0 (21.9)
5.0 ha 以上	2 (2.9)	31.7 (49.6)
計	70(100.0)	63.9(100.0)

第2表 農地所有規模別サンプル世帯分類

(サワハン) (%)

農地所有規模	世帯数(戸)	所有農地面積計 (ha)
農地なし	7 (8.8)	—
0.1 ha 以下	15 (18.8)	1.04 (5.8)
0.1~0.2 ha	20 (25.0)	2.61 (14.7)
0.2~0.4 ha	26 (32.5)	6.58 (37.1)
0.4~0.6 ha	8 (10.0)	3.52 (19.9)
0.6~0.8 ha	2 (2.5)	1.31 (7.4)
0.8~1.0 ha	—	—
1.0~2.0 ha	2 (2.5)	2.66 (15.0)
計	80(100.0)	17.71(100.0)

「貧困の共有」という一見きわめて分かりやすく納得しやすい概念(イメージ?)のもとに語られてきた。“おくれた貧しい” ジャワの農村にも、——全般的に見た物質的貧困の事実はなおおうべくもないにせよ——富と生活向上への意欲と欲望はうず巻き、分解(上昇と没落)

への動力は内からも外からも、ヤシの木々に囲まれたのどかな村落をつき動かしているのである。だが、その具体的様相についての分析は別稿に委ねなければならない。

(アジア経済研究所調査研究部)